

MUFGのカーボンニュートラルに 向けた取り組み

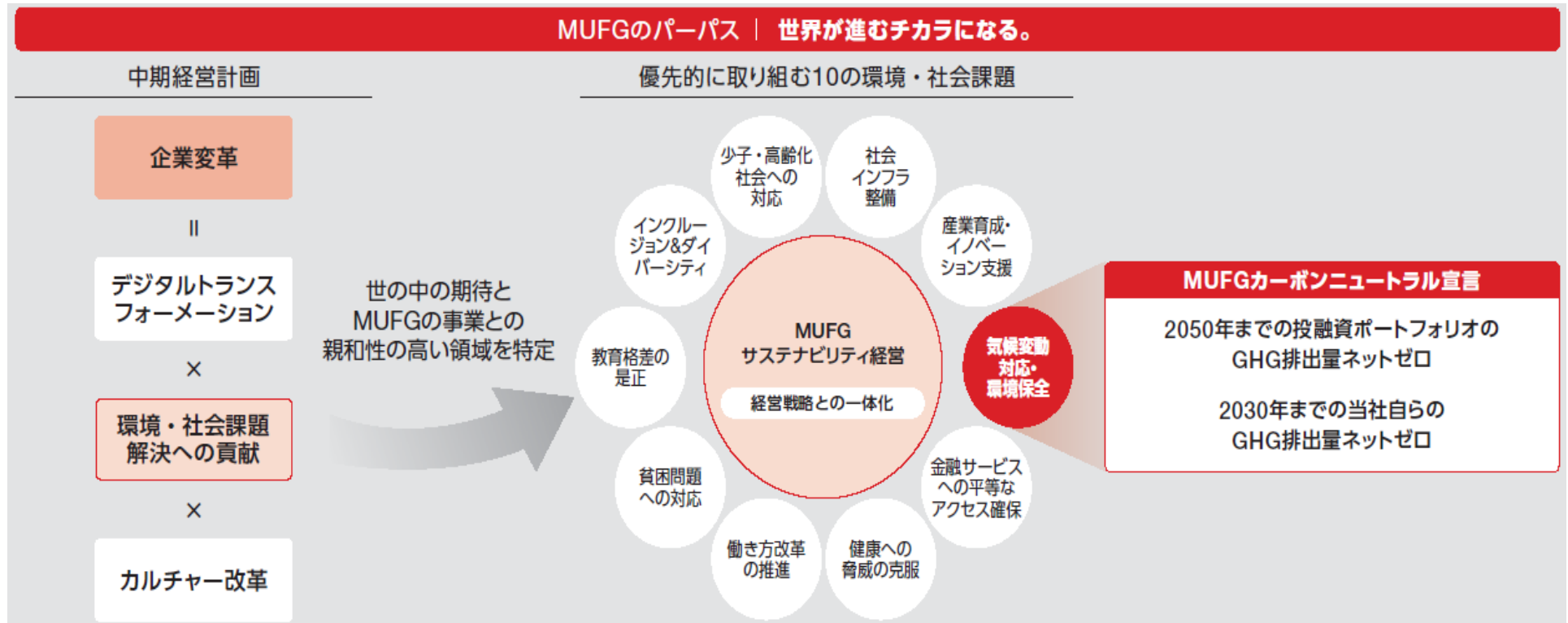
2022年10月13日

世界が進むチカラになる。



経営戦略におけるカーボンニュートラルへの取り組みの位置づけ

- MUFGは、2021年4月より、「世界が進むチカラになる。」を自社のパーパスに定め、環境・社会課題解決への貢献に従来以上に強くコミットした中期経営計画を策定
- 世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10 課題を特定
- 気候変動対応は機会・リスクの両面から、最重要課題の一つとして位置づけ



MUFGカーボンニュートラル宣言(2021年5月公表)

- 新たな一歩として、2021年5月に「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表
- 主な取り組み方針は「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」のTCFD開示の枠組みと合致

MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量²ネットゼロ、
2030年までの当社自らのGHG排出量³ネットゼロ

本邦初 Net-Zero Banking Alliance⁴への参加

2030年の中間目標を2022年度中に設定の上開示

進捗の年次報告

主な取り組み方針

① ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- ・ サステナブルファイナンス目標の設定:35兆円
(うち環境18兆円)
- ・ ファイナンスポリシーの継続的な見直し
- ・ 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標の開示⁵
- ・ 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

② 自社独自で進める脱炭素化

- ・ 2021年度に国内拠点⁶の自社契約電力を100%再エネ化
- ・ カーボンオフセット(植林等)

③ パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

- ・ SBT等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
- ・ TCFD開示の拡充(シナリオ分析の対象セクター拡大等)

④ カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- ・ 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- ・ 役員報酬へのESG要素の反映

(注)1 Greenhouse Gas 2 GHGプロトコルにおけるScope3 3 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2 4 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が2021年4月に設立した、2050年までに投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ 5 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針。石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高は削減目標(2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ)を設定し推進 6 銀行・信託・証券

MUFG Progress Reportの発行

- カーボンニュートラル宣言の進捗状況を、本年4月「MUFG Progress Report」で開示
- 定量的な実績や目標の提示に加え、そこに至るアプローチやベースとなるMUFGとしての考え方を伝える内容

マイルストーン	2019	2020	2021	2022	...	2030	...	2040
① 投融資ポートフォリオのネットゼロ								
電力：2030 年中間目標（排出原単位）	349gCO ₂ e/kWh					156-192 gCO ₂ e/kWh	NEW	
石油・ガス：2030 年中間目標（排出量削減率）	83MtCO ₂ e					▲15%-▲28%	NEW	
② ファイナンスを通じた脱炭素化								
サステナブルファイナンス（2019年度からの累計）	3.7兆円 (うち環境2.2兆円)	7.9兆円 (うち環境3.6兆円)	上期まで10.4兆円 (うち環境4.3兆円)			35兆円 (うち環境18兆円)		
石炭火力発電所向け残高目標								
プロジェクトファイナンス（年度）	35.8億ドル	37.7億ドル				2019年度比 50%削減		ゼロ
コーポレートファイナンス（年度）		約1,200億円						ゼロ NEW
③ 自社排出のネットゼロ								
					銀行・信託・証券の 国内自社契約電力 100%再エネ化完了	国内全社の 自社契約電力 100%再エネ化	NEW	自社GHG排出量 ネットゼロ

カーボンニュートラル宣言以降の進捗

① 投融資ポートフォリオのネットゼロ

「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標設定

- 「電力」、「石油・ガス」を優先セクターとして選定し、実績の計測（2019年）および2030年の中間目標を設定
- 「電力」は、排出原単位を349gCO₂e/kWhから156-192gCO₂e/kWhに削減、「石油・ガス」は、絶対排出量を83MtCO₂eから15%-28%削減する目標

責任投資を通じた脱炭素化

NZAMに加盟し、2030年中間目標を設定予定

- 「気候変動」を「重大なESG課題」の一つに位置付け、投資先とのエンゲージメントを推進
- 2021年11月にNet Zero Asset Managers initiative (NZAM)に加盟し、取り組みを加速。2022年10月までに2030年の中間目標を設定

② ファイナンスを通じた脱炭素化

お客様のニーズ起点で各種取り組みを加速

- GHG排出量の把握から、削減計画の策定や実行、カーボンオフセットに至るまでの多様なソリューションを提供。ルール策定や市場設計にも積極的に取り組み

石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高目標設定

- 2040年にゼロとする目標を新たに設定

イニシアティブへの参画

グローバルベースの枠組み作りにおいて議論を牽引

- Net-Zero Banking Alliance (NZBA)では、トランジション・ファイナンスの枠組み作りを担うFinancing & Engagement部会の議長に就任
- イニシアティブにおける議論を通じて、世界の潮流やグローバル金融機関の動きなど、広く情報を収集し、MUFGの取り組みを強化

③ 自社排出のネットゼロ

グループ・グローバルでの排出量計測・集計が進展

- 今回、初めて、グループ・グローバルベースで自社のGHG排出量を計測・集計

銀行・信託・証券の国内自社契約電力100%再エネ化完了

- 当初目標（2022年3月末）を前倒しで完了。これにより、国内排出量の約6割を削減済（グローバル排出量の約3割）

その他の取り組み

クルンシィがカーボンニュートラルビジョンを宣言

- 2030年までの自社排出の脱炭素化、2050年までの金融サービスの脱炭素化にコミット

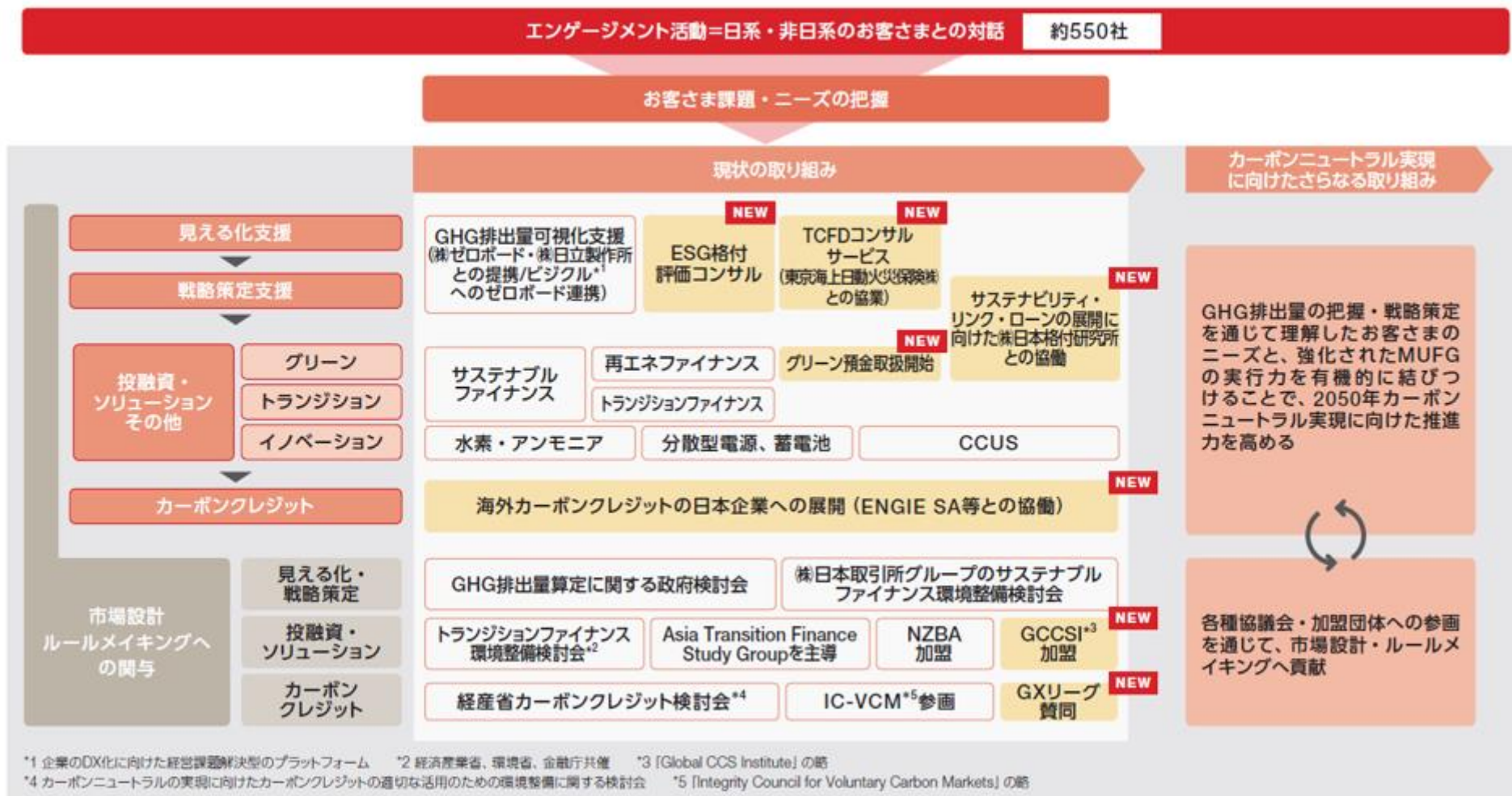
MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定

- 発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止するなど厳格化

[詳しくはこちら](#)

顧客エンゲージメントとビジネス

- GXを成長領域と捉え、他社との協働も活用しつつビジネスを創出
- 積極的なエンゲージメントを通じ、見える化からカーボン・オフセットまで、お客さまの脱炭素化への取り組み段階に応じたソリューションを提供



*1 企業のDX化に向けた経営課題解決型のプラットフォーム

*2 経済産業省、環境省、金融庁共催

*3 [Global CCS Institute] の略

*4 カーボンニュートラルの実現に向けたカーボンクレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会

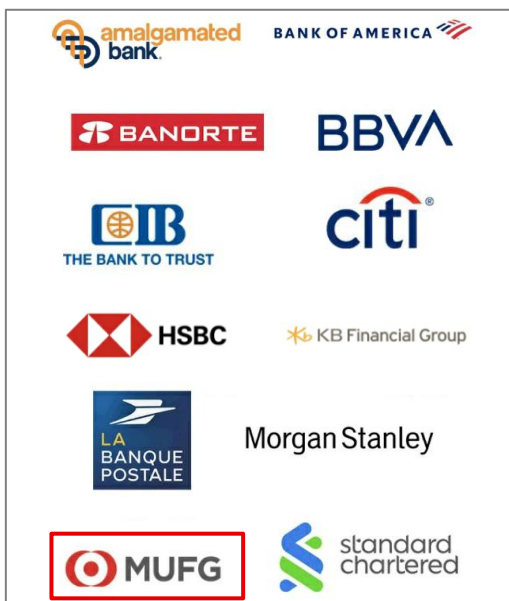
*5 [Integrity Council for Voluntary Carbon Markets] の略

グローバルイニシアティブにおける取り組み

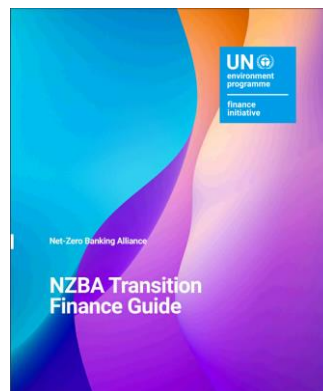
- NZBA・Asia Transition Finance Study Groupなどのグローバルイニシアティブにおいて、トランジション推進に向けたガイドラインの策定を主導

NZBA (Net-Zero Banking Alliance)

- 41か国116の銀行が加盟(2022年9月時点)するネットゼロを目指す国際的な銀行連合
- MUFGはステアリング・グループ(12行)のメンバーに選出、Financing & Engagement検討部会の議長を務める



- 2022年10月、「NZBA Transition Finance Guide」をリリース。トランジション・ファイナンスに取り組む上で参照できる原則の規定に加え、トランジション・ファイナンスを拡大するための政策提案を記載



Asia Transition Finance Study Group

- ASEAN諸国で活動する主要金融機関中心に、AETI¹の下に設置。MUFGは同グループを主導
- 「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等を議論
- 2022年9月に、以下2つの成果物を公表



ATFSG の参加メンバーや活動内容、またトランジション・ファイナンスに取り組む上で必要となる公的機関による支援などの提言事項を纏めたもの



主に金融機関がトランジション・ファイナンスを検討する際のプロセスやポイントを整理した実務的な指針

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当社が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2022 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1
株式会社 三菱UFJ銀行